

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第19期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,676,242	8,529,507	9,294,349	11,864,839	18,742,102
経常利益 (千円)	1,310,284	1,138,510	1,962,372	2,743,818	4,108,208
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	707,652	714,749	1,214,509	1,733,524	2,692,208
包括利益 (千円)	716,342	791,278	1,252,159	1,827,888	2,668,372
純資産額 (千円)	6,985,363	7,288,142	9,393,677	12,145,177	13,523,955
総資産額 (千円)	8,885,441	9,988,051	11,639,126	15,490,516	19,438,185
1株当たり純資産額 (円)	436.47	478.72	558.18	680.97	773.94
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.78	46.03	76.19	102.68	154.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	73.0	80.7	77.0	68.1
自己資本利益率 (%)	11.1	10.0	14.6	16.3	21.4
株価収益率 (倍)	9.9	9.4	9.6	17.1	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,127	661,882	426,224	1,464,673	528,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,881	630,296	846,645	1,339,871	728,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,617	530,188	817,486	697,698	352,598
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,143,805	621,049	1,033,345	1,880,099	1,718,380
従業員数 (名)	335	336	354	488	578
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	[76]	[100]	[104]	[127]	[169]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、平成23年10月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき3株)及び平成25年4月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき2株)についても、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の株価収益率については、第16期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	6,864,433	5,605,167	6,715,558	8,282,277	12,153,941
経常利益	(千円)	1,298,729	980,827	1,720,142	2,294,539	3,422,224
当期純利益	(千円)	861,200	637,887	1,072,903	1,440,897	2,317,851
資本金	(千円)	528,446	528,446	806,463	1,317,815	1,317,815
発行済株式総数	(株)	2,668,320	2,668,320	5,611,640	17,524,920	17,524,920
純資産額	(千円)	7,237,180	7,426,311	9,336,218	11,534,213	12,489,544
総資産額	(千円)	8,565,822	9,694,047	11,167,806	13,762,178	17,541,303
1株当たり純資産額	(円)	452.21	487.80	554.76	658.39	730.00
1株当たり配当額	(円)	87.00	90.00	56.00	25.00	37.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.15	41.08	67.31	85.35	132.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.5	76.6	83.6	83.8	71.2
自己資本利益率	(%)	13.1	8.7	12.8	13.8	19.3
株価収益率	(倍)	5.5	10.5	10.9	20.6	22.6
配当性向	(%)	24.9	36.5	27.7	29.3	27.8
従業員数	(名)	156	161	164	171	176
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		[20]	[31]	[30]	[25]	[36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、平成23年10月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき3株)及び平成25年4月1日付けで行った株式分割(普通株式1株につき2株)についても、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の株価収益率については、第16期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

当社は、平成9年4月に半導体関連事業を行っていた株式会社東和商工(現 連結子会社)へ半導体関連部品及び材料の販売を目的として、三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立しました。当社及び当社の関係会社(当社グループ)のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成9年4月	三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立(出資金3,000千円)
平成11年12月	ジャパンマテリアル株式会社に組織変更(資本金30,000千円)
平成12年3月	台湾に茂泰利科技股份有限公司(現 連結子会社)を設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
4月	株式会社東和商工よりグラフィックスソリューション事業を譲受し、グラフィックボード等のパソコン関連部品の販売開始
平成13年7月	シンガポールにJAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
9月	埼玉県深谷市に深谷TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成15年10月	三重県四日市市に四日市TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成16年9月	薬液供給事業を行っている株式会社クスノキケミコ(現 連結子会社)を子会社化し、トータルケミカルマネジメント業務(TCM)を開始
12月	三重県四日市市で超純水プラント運転管理及びメンテナンス(TWM)を開始
平成17年3月	株式会社クスノキケミコを株式交換により完全子会社化 株式会社シーセットを株式交換により完全子会社化
5月	株式会社シーセットと株式会社クスノキケミコの共同出資により、福岡県大牟田市に株式会社PEK(現 連結子会社)を設立し、メンテナンスを開始
7月	三重県三重郡菟野町に本社工場を開設及び本社移転 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を開始
11月	建設業許可の取得
12月	石川県能美郡川北町に石川TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成18年1月	特殊ガス供給装置製造業務及び供給配管設計施工業務を行っていた株式会社東和商工を子会社化
2月	株式会社東和商工が株式会社PEKを子会社化
4月	株式会社東和商工を株式交換により完全子会社化 株式会社東和商工より特殊ガス供給装置製造部門及び供給配管設計施工部門の事業譲受 四日市事務所を開設
9月	茂泰利科技股份有限公司を株式譲受により完全子会社化
平成20年4月	大阪府堺市堺区に株式会社東和商工と株式会社PEKの事務所を開設
10月	大阪府堺市堺区に株式会社PEKの本社移転 株式会社PEKへ当社超純水プラント運転管理及びメンテナンス部門を事業譲渡
平成21年4月	千葉県茂原市に茂原サービスセンターを開設
8月	電子部材販売業務を開始
12月	茂泰利科技股份有限公司にて特殊ガス充填工場稼働
平成22年7月	熊本県菊池郡に熊本営業所を開設し、九州地区の営業活動を強化
10月	新潟県柏崎市に柏崎事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成23年9月	三重県三重郡菟野町に株式会社JMテックを設立し、トータルファシリティマネジメント(TFM)を開始
12月	JAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを解散 東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部に上場
平成24年3月	熊本営業所を閉鎖
平成24年5月	石川県能美市に石川事業所を開設

年月	概要
平成25年10月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場
平成26年 4 月	三重県三重郡菟野町に株式会社 J Mエンジニアリングサービスを設立し、半導体製造装置メンテナンス事業を開始
平成26年10月	太陽光発電事業を開始
平成26年10月	三重県四日市市に株式会社東和商工の本社を移転
平成27年 1 月	半導体製造装置部品の販売・製造・洗浄・メンテナンス等を行っている ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD を子会社化
平成27年 6 月	株式会社Shrewd-Techを完全子会社化 深谷 T G M事業所を閉鎖
平成27年 7 月	株式会社バック・ステージを完全子会社化
平成27年 9 月	株式会社Shrewd-Techを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ジャパンマテリアル株式会社)及び連結子会社(株式会社東和商工、株式会社J Mテック、株式会社クスノキケミコ、株式会社J Mエンジニアリングサービス、株式会社P E K、株式会社シーセット、茂泰利科技股份有限公司、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD)及び非連結子会社(株式会社バック・ステージ)の11社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業及び太陽光発電事業の3つの分野で事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業及び半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置の製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプ等の付属機器に関するメンテナンスサービス、超純水、薬液の供給及び運転管理、動力、空調の設備管理までのオペレーションサービスを一括して請負う技術サービス「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を中心に事業展開しております。更にお客様工場の中心部に関わる半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売での技術サービスを提供しております。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特種ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除害装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

供給配管設計施工

半導体及び液晶関連工場等において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要となります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エアー、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

特殊ガス販売管理業務

半導体及び液晶関連工場等において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取り付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要となります。これら全般の業務と特殊ガスの受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客ニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社J Mテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。

技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置及び付属機器は、定期的な点検や部品交換などのメンテナンスが必要となるため、半導体及び液晶関連工場等において製造装置の保守・メンテナンス業務を行っております。また、付属機器の真空ポンプについては半導体及び液晶関連工場にて状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

真空ポンプのオーバーホールは当社が、製造装置の保守・メンテナンスは株式会社JMエンジニアリングサービスが、製造装置メンテナンス用部品の製造・販売はALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTDが行っております。

b トータルケミカルマネジメント

半導体及び液晶関連工場等において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬(薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで)等の薬液供給管理業務を行っております。

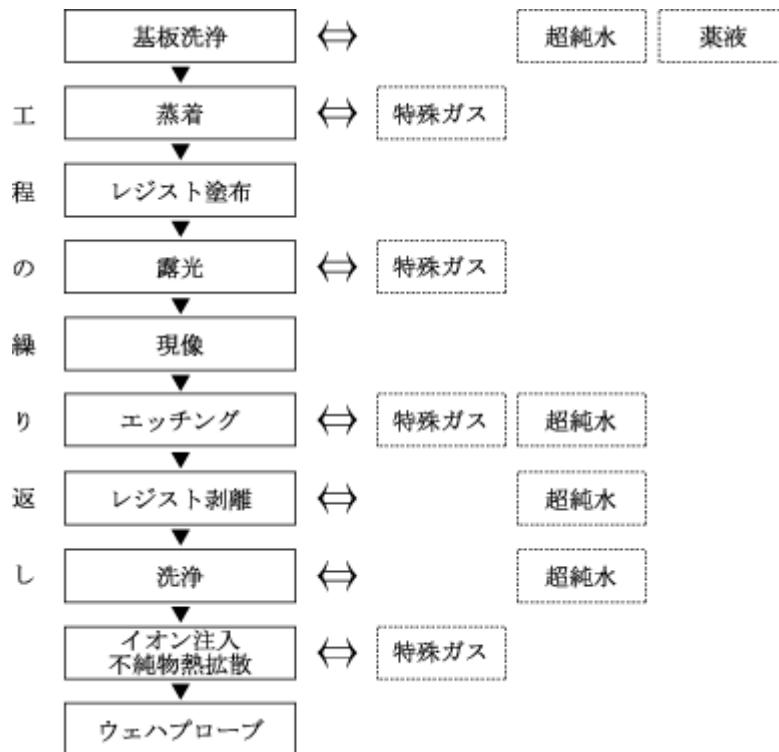
トータルケミカルマネジメントは、株式会社クスノキケミコが主として同分野の事業を行っております。

c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス

半導体及び液晶関連工場等において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスは、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

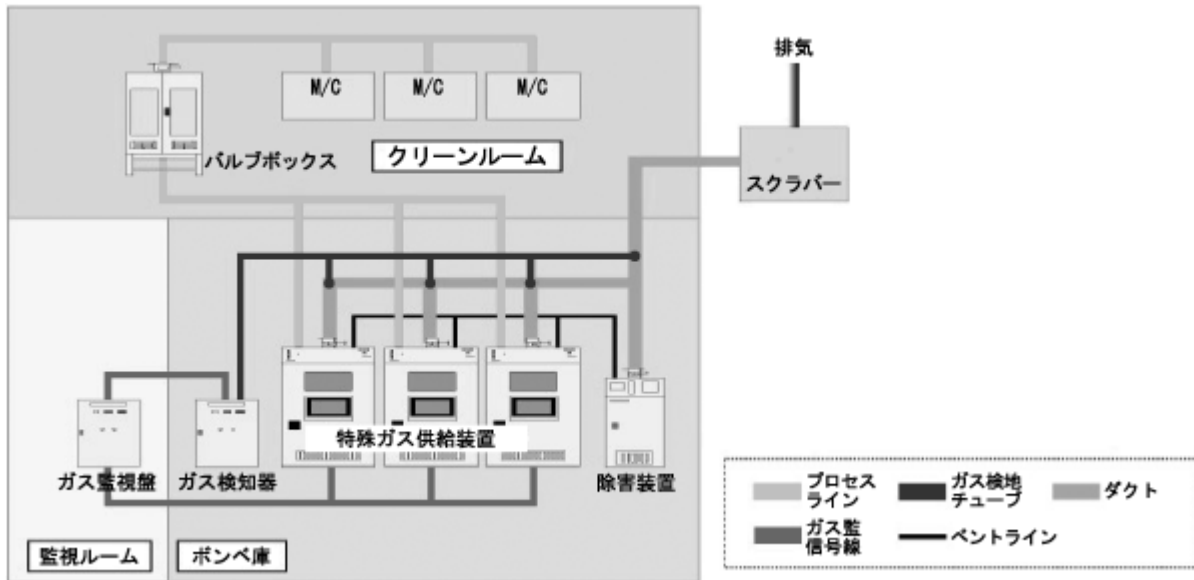
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体及び液晶関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

		製造工程	分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	イニシヤル部門	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接		供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
	工場稼働	製造 組立 検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務	当社 株式会社 J M テック 茂泰利科技股份有限公司
				技術サービス メンテナンスサービス (装置メンテナンス) メンテナンスサービス (メンテナンス用部品製造・販売)	当社 株式会社 J M エンジニアリングサービス ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD 株式会社クスノケケミコ 株式会社 P E K
				トータルケミカルマネジメント 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス	
				その他 (オンサイト等)	当社

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

当社グループは、グラフィックボード(コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード(電子基盤)として独立させたもの)等のパソコン関連部品の販売、放送業界向けへのリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売、映像コンテンツの制作を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.(カナダ)の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- デジタルサイネージ用(電子看板による広告媒体)のボード
- 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- 空港の発着案内表示

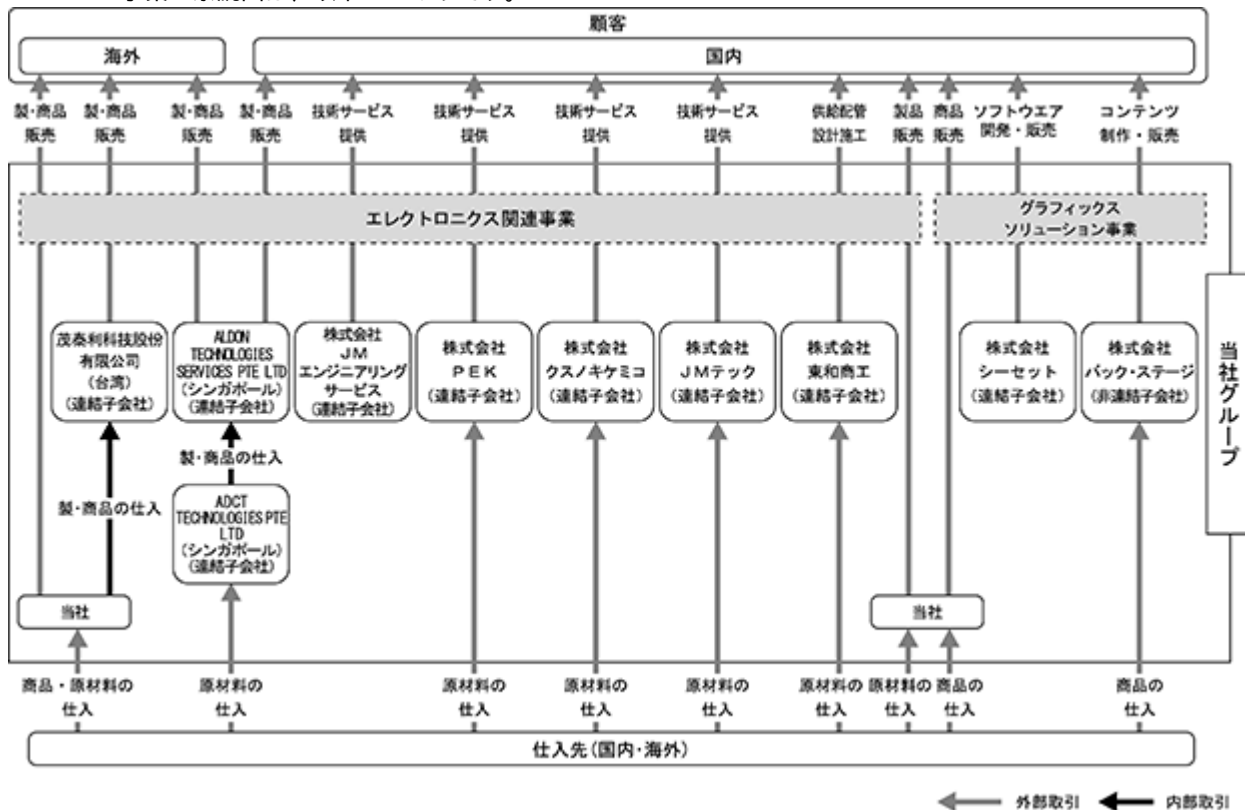
グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売は株式会社シーセット、映像コンテンツの制作は株式会社バック・ステージが行っております。

(3) 太陽光発電事業

当社グループは、エネルギー安定供給と地球温暖化対策などの環境保護に貢献するため、太陽光発電事業を行っております。

太陽光発電事業は、当社が行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東和商工	三重県四日市市	40,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
株式会社JMテック	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社クスノケミコ	三重県四日市市	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 役員の兼任・・・有
株式会社JMエンジニアリングサービス	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社PEK	大阪府堺市堺区	20,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
株式会社シーセット	静岡県浜松市中区	19,000千円	グラフィックスソリューション事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
茂泰利科技股份有限公司 (注) 4	台湾台中市	110,000千台湾 ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	シンガポール	340千 シンガポール ドル	エレクトロニクス関連事業	51.0	役員の兼任・・・有
ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD	シンガポール	200千 シンガポール ドル	エレクトロニクス関連事業	51.0	役員の兼任・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	531(165)
グラフィックスソリューション事業	19(-)
太陽光発電事業	1(-)
全社(共通)	27(4)
合計	578(169)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)169名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は747名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176(36)	41.2	6.9	6,013,622

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	137(32)
グラフィックスソリューション事業	11(-)
太陽光発電事業	1(-)
全社(共通)	27(4)
合計	176(36)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)36名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は212名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進む中で、設備投資や雇用状況に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の減速や原油価格の下落などの景気下振れ懸念により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンの成長鈍化による影響が見られましたが、半導体市場はメモリーデバイスや車載向けの需要が継続して推移しました。中小型ディスプレイ市場については、販売価格の下落や供給過剰による生産調整が一部見られましたが、有機ELディスプレイをスマートフォンに採用する計画など注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、半導体工場および中小型ディスプレイ工場における設備投資が実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても、半導体工場での生産活動が順調に推移したことに加えて、半導体製造装置メンテナンスが本格稼働したことで好調に推移し、中小型ディスプレイ工場においては事業範囲が拡大したことでオンサイト事業が好調に推移しました。また、国内および海外での特殊ガス販売が好調に推移したことに加えて、当連結会計年度より新たに開始した半導体製造装置メンテナンス用部品の製造販売が寄与したことにより、売上高および利益は好調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売が好調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売拡大など積極的な営業展開を継続したことにより売上高は順調に推移しました。

太陽光発電事業では、従前の太陽光発電所に加え、3か所目となる1.5メガワット相当の太陽光発電所が平成28年2月に稼働し出力合計3.9メガワット相当となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,742百万円(前連結会計年度比58.0%増)、営業利益は4,057百万円(前連結会計年度比52.3%増)、経常利益は4,108百万円(前連結会計年度比49.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,692百万円(前連結会計年度比55.3%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したうえ、半導体製造装置メンテナンス事業が本格稼働したことで事業範囲が拡大するとともに、主要顧客工場においても生産活動の拡大が見られたことから、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は好調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、国内主要顧客の半導体工場において設備投資が継続的に実施され、受注が増加したことに加え、翌連結会計年度に予定していた案件の一部が当連結会計年度に計上されたため、売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は17,692百万円(前連結会計年度比60.2%増)、セグメント利益は4,533百万円(前連結会計年度比52.6%増)となりました。

トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け販売が好調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売も売上高の増加に寄与しましたが、事業拡大のための体制強化や将来的な販売拡大を図るための設備投資を実施したことにより費用は増加しました。

この結果、売上高は970百万円(前連結会計年度比19.3%増)、セグメント利益は116百万円(前連結会計年度比23.6%減)となりました。

太陽光発電事業

当事業におきましては、従前の太陽光発電所に加え、平成27年10月に2.0メガワット相当および平成28年2月に1.5メガワット相当の太陽光発電所が稼働したことにより、売上高及び利益は好調に推移しました。

この結果、売上高は79百万円(前連結会計年度比1,131.2%増)、セグメント利益は12百万円(前期は損失1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、1,718百万円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は528百万円(前連結会計年度は1,464百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,111百万円、仕入債務の増加1,039百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2,030百万円、差入保証金の増加1,289百万円、たな卸資産の増加1,155百万円、法人税等の支払額1,046百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は728百万円(前連結会計年度は1,339百万円の支出)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入1,900百万円であり、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出1,139百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は352百万円(前連結会計年度は697百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加953百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出852百万円、配当金の支払額437百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	1,279,134	+98.5
(2)供給配管設計施工	6,017,350	+58.9
合計	7,296,484	+64.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 4 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業				
(1)特殊ガス供給装置製造	1,301,130	+84.5	497,976	+4.6
(2)供給配管設計施工	7,114,997	+76.0	2,034,402	+117.2
合計	8,416,127	+77.3	2,532,378	+79.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 3 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	1,279,134	+98.5
(2)供給配管設計施工	6,017,350	+58.9
(3)特殊ガス販売管理業務	5,206,559	+37.6
(4)技術サービス	4,417,193	+97.1
(5)その他	772,258	+31.3
小計	17,692,495	+60.2
グラフィックスソリューション事業	970,163	+19.3
太陽光発電事業	79,444	+1,131.2
合計	18,742,102	+58.0

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東芝	1,763,568	14.9	2,800,861	14.9
FlashForward合同会社	901,692	7.6	2,620,332	14.0
株式会社ジャパンディスプレイ	1,918,066	16.2	2,559,558	13.7
栗田工業株式会社	1,651,682	13.9	2,119,954	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新たなビジネスチャンスに向けて、高品質なサービス提供に努め、営業活動を展開してまいります。この高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

- S : SPECIAL 「専門的」
- E : ENGINEERING 「技術者」
- T : TEAM 「集団」
- A : ADVANCED 「最先端」
- B : BUSINESS 「事業」
- C : CUSTOMER 「お客様」
- 10 : 売上高販売費及び一般管理費比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

(2) 安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門(イニシャル部門)が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門(オペレーション部門)を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには安全かつ安定したサービスを提供することでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」「半導体装置メンテナンス」の積極的な展開により既存分野での新規顧客獲得や新分野への取り組みを強化し、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス(オペレーション部門)における事業拡大を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織づくりが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が活き活き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上に繋げ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

(4) 組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくりを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(5) 情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと認識していない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、平成28年3月期連結売上高の94.4%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体及び液晶関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び液晶関連工場等への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客である株式会社東芝グループ、株式会社ジャパンディスプレイ、栗田工業株式会社への売上高が、平成28年3月期において、それぞれ38.9%、13.7%、11.3%と大きな割合を占めております。当社グループは、今後もこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいります。何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日		当連結会計年度 自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
株式会社東芝グループ	4,765,104	40.2	7,296,602	38.9
株式会社東芝	1,763,568	14.9	2,800,861	14.9
その他	3,001,536	25.3	4,495,740	24.0
株式会社ジャパンディスプレイ	1,918,066	16.2	2,559,558	13.7
栗田工業株式会社	1,651,682	13.9	2,119,954	11.3
連結売上高	11,864,839	100.0	18,742,102	100.0

(注) 割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

(3) 外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害事故について

当社グループは、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあった場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法

(12) 為替相場変動による影響について

当社グループは、海外企業から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があった場合、売上減少等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と思われる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用している会計方針のうち、重要となる事項につきましては「第5 経理の状況」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は19,438百万円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。これは主に現金及び預金が1,461百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,021百万円増加、差入保証金が1,292百万円増加、機械装置及び運搬具が1,174百万円増加、仕掛品が1,081百万円増加、リース債権及びリース投資資産が661百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は5,914百万円(前連結会計年度比76.8%増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,012百万円増加、短期借入金が953百万円増加、未払法人税等が273百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は13,523百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。これは主に自己株式の取得により851百万円減少したものの、利益剰余金が2,254百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は18,742百万円(前連結会計年度比58.0%増)となりました。

エレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、半導体工場および中小型ディスプレイ工場における設備投資が実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても、半導体工場での生産活動が順調に推移したことに加えて、半導体製造装置メンテナンスが本格稼働したことで好調に推移し、中小型ディスプレイ工場においては事業範囲が拡大したことでオンサイト事業が好調に推移しました。また、国内および海外での特殊ガス販売が好調に推移したことに加えて、当連結会計年度より新たに開始した半導体製造装置メンテナンス用部品の製造販売が寄与したことにより、売上高は17,692百万円(前連結会計年度比60.2%増)となりました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売が好調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売拡大など積極的な営業展開を継続したことにより売上高は970百万円(前連結会計年度比19.3%増)となりました。

太陽光発電事業におきましては、従前の太陽光発電所に加え、平成27年10月に2.0メガワット相当および平成28年2月に1.5メガワット相当の太陽光発電所が稼働したことにより、売上高は79百万円(前連結会計年度比1,131.2%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、生産管理の向上等の原価低減活動を図りましたが、原価率は前連結会計年度比0.5ポイント増加し、売上総利益は6,017百万円(前連結会計年度比55.6%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、子会社の増加によって販売費及び一般管理費が前連結会計年度より増加したものの、売上高が増加したことで、営業利益は4,057百万円(前連結会計年度比52.3%増)となりました。なお、営業利益率は前連結会計年度から0.9ポイント減少し21.6%となりました。

(経常利益)

経常利益は、経常利益は4,108百万円(前連結会計年度比49.7%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は4,111百万円(前連結会計年度比53.0%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,356百万円を計上したことにより、2,692百万円(前連結会計年度比55.3%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの財政状態は、オペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等)の充実を図ってきたことにより、安定収益基盤が構築され、経営の安定性及び健全性の向上が図られてきたと考えております。

また、主要セグメントでありますエレクトロニクス関連事業のうち、イニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)が当社グループ成長の牽引役としての役割を担い、オペレーション部門が当社の安定収益基盤を築いてきたと考えておりますが、中長期的にみて電子デバイス業界における事業環境サイクルの変化は激しいものがあると認識しているため、当社グループに内在するリスクを評価し、対応を検討するとともに、課題を着実に解決していきたいと考えております。

具体的には、半導体及び液晶関連工場等の運用に不可欠な特殊ガス、超純水、薬液の供給管理でありますオペレーションサービスの提供を、動力、空調まで範囲拡大し、これらのオペレーションサービスを一括して請負う「トータルファシリティマネジメント(TFM)」として展開しております。

当社グループは、TFMを中心としたオペレーション部門を更に充実させることにより安定収益基盤をより強固なものとし、事業環境サイクルの影響を極力少なくすることで、中長期的な収益安定を図りながら業績向上や財務体質の強化に繋げていきたいと考えております。また、顧客に密接した営業展開を行うことで顧客との関係を強化、顧客へのフォローを充実し、更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

更に、お客様向上の中心部に関わる半導体製造装置の保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造販売まで技術サービスの領域を拡大し、オペレーション部門の拡充を図っております。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、パソコン関連部品であるマルチディスプレイ用グラフィックボード、リアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売拡大はもちろん、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションを提供するとともに、スマートフォンと連動し情報提供する新たな試みなど積極的な営業活動を展開することで新規顧客を獲得し事業拡大を図っていききたいと考えております。

これらの事業展開方針につきましては、当社グループの安定収益基盤の更なる強化に繋がると考えます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡大と強化などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,142百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、茂泰利科技股份有限公司における販売拡大に伴う特殊ガス充填設備等を中心とする総額242百万円であります。

(2) グラフィックスソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の放送業界向けなどのデモンストレーション用設備及び株式会社シーセットにおける販売用ソフトの開発費等を中心とする総額44百万円であります。

(3) 太陽光発電事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社でメガソーラー発電所が2ヶ所稼働したことによる総額852百万円であります。

(4) 全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (三重県三重郡 菟野町)	全社 (共通)	本社機能	97,850	9,617	91,896 (5,271)	3,557	202,922	27(4)
本社工場 (三重県三重郡 菟野町)	エレクトロニクス 関連事業	製造設備	2,956	8,825	-	11,722	23,505	20(1)
四日市事業所 (三重県四日市市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能 ガスボンベ	28,553	3,389	16,385 (1,336)	218,341	266,670	42(1)
南伊勢発電所 (三重県度会郡 南伊勢町) 他2カ所	太陽光発電事業	太陽光発電 設備	-	1,267,487	252,165 (89,934)	-	1,519,653	1(-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 東和商工	大牟田 事務所 (福岡県 大牟田市)	エレクト ロニクス 関連事業	事務所機能	31,234	113	35,633 (1,666)	148	67,128	2(-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
茂泰利科技 股份有限公 司	彰濱分工場 (台湾)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス 充填工場	208,809	58,879	-	1,072	268,760	13(-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,920	17,524,920	東京証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式
計	17,524,920	17,524,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注) 1	1,588,480	2,382,720		180,300		583,030
平成23年12月16日 (注) 2	270,000	2,652,720	329,130	509,430	329,130	912,160
平成24年1月18日 (注) 3	15,600	2,668,320	19,016	528,446	19,016	931,177
平成25年4月1日 (注) 4	2,668,320	5,336,640		528,446		931,177
平成25年10月24日 (注) 5	170,000	5,506,640	171,864	700,311	171,864	1,103,041
平成25年11月6日 (注) 6	105,000	5,611,640	106,151	806,463	106,151	1,209,193
平成26年12月1日 (注) 7	11,223,280	16,834,920		806,463		1,209,193
平成27年3月9日 (注) 8	600,000	17,434,920	444,654	1,251,117	444,654	1,653,847
平成27年3月25日 (注) 9	90,000	17,524,920	66,698	1,317,815	66,698	1,720,545

- (注) 1 平成23年10月1日に、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割を行っております。
- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。
 発行価格 2,650円
 引受価額 2,438円
 資本組入額 1,219円
- 3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。
 割当先 東海東京証券株式会社
 発行価格 2,650円
 引受価額 2,438円
 資本組入額 1,219円
- 4 平成25年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月31日を基準日として平成25年4月1日付けで当社普通株式1株を2株に分割しております。これにより株式数は、2,668,320株増加し、発行済株式数は、5,336,640株となっております。
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。
 発行価格 2,168円
 引受価額 2,021.94円
 資本組入額 1,010.97円
- 6 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。
 割当先 東海東京証券株式会社
 発行価格 2,168円
 引受価額 2,021.94円
 資本組入額 1,010.97円
- 7 平成26年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年11月30日を基準日として平成26年12月1日付けで当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、11,223,280株増加し、発行済株式数は、16,834,920株となっております。
- 8 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。
 発行価格 1,581円
 引受価額 1,482.18円
 資本組入額 741.09円
- 9 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。
 割当先 東海東京証券株式会社
 発行価格 1,581円
 引受価額 1,482.18円
 資本組入額 741.09円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	19	53	4	2,800	2,921	-
所有株式数(単元)	-	47,527	1,126	574	17,983	15	108,004	175,229	2,020
所有株式数の割合(%)	-	27.12	0.64	0.33	10.26	0.01	61.64	100.00	-

(注) 自己株式416,035株は、「個人その他」に4,160単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	3,385,500	19.3
田中 智和	三重県四日市市	2,616,400	14.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,898,900	10.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	802,200	4.6
喜多 照幸	東京都品川区	726,360	4.1
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	480,000	2.7
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	360,000	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	358,800	2.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 部長 佐古 智明)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (中央区月島4丁目16-13)	345,500	2.0
JMグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町大字永井3098番22	339,700	1.9
計	-	11,313,360	64.6

(注) 1 上記のほか、当社保有の株式416,035株(2.4%)があります。

- 2 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成27年2月19日付けの変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	673,900	4.00
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	41,500	0.25

- 3 平成27年6月18日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成27年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー 28階	879,600	5.02

- 4 平成28年3月23日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社及び、新光投信株式会社が平成27年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	268,100	1.53
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	619,700	3.54
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	21,900	0.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,106,900	171,069	-
単元未満株式	普通株式 2,020	-	-
発行済株式総数	17,524,920	-	-
総株主の議決権	-	171,069	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	416,000	-	416,000	2.37
計	-	416,000	-	416,000	2.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成27年11月17日)での決議状況 (取得期間平成27年11月18日~平成27年11月18日)	60,000	133,620
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	133,620
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成28年2月16日)での決議状況 (取得期間平成28年2月17日~平成28年2月17日)	350,000	717,850
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	717,850
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59	150
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	416,035	-	416,035	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり37円の配当を実施する事を決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	633,028	37.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	4,030	3,090 (注)3 1,408	2,230 (注)3 2,919	4,945 (注)2 2,001	3,260
最低(円)	2,247	1,571 (注)3 1,280	1,950 (注)3 1,106	1,878 (注)2 1,470	1,561

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年10月25日より東京証券取引所市場第一部の株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 株式分割による権利落後の株価であります。

3 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,189	2,575	2,759	2,590	2,780	3,260
最低(円)	1,877	1,929	2,397	2,027	1,828	2,379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 久男	昭和22年7月13日生	平成15年7月 平成18年3月	当社 入社 営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)4	3,385,500
常務取締役	執行役員TFM本部長	深田 耕志	昭和18年10月2日生	平成5年1月 平成5年5月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社クスノケミコ 入社 同社 代表取締役社長 当社 取締役 TGM事業部(現TFM本部)長 当社 取締役 執行役員TFM本部長 当社 常務取締役 執行役員TFM本部長(現任)	(注)4	186,100
取締役	執行役員工事本部長	小川 圭造	昭和37年1月24日生	平成18年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社東和商工 入社 当社 入社 当社 生産部長兼生産管理課長 当社 生産管理部長 当社 取締役 エレクトロニクス事業部(現生産本部)長 当社 取締役 管理本部長 当社 取締役 生産本部長 当社 取締役 執行役員生産本部長 当社 取締役 執行役員管理本部長 当社 取締役 執行役員石川プロジェクト統括責任者 当社 取締役 執行役員工事本部長(現任)	(注)4	18,100
取締役	執行役員	門脇 宏八	昭和36年12月5日生	平成7年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	株式会社東和商工 入社 当社 入社 企画営業部長 当社 エレクトロニクス事業部技術サービス部長 当社 安全品質保証部長 当社 エレクトロニクス事業部工事部長 当社 執行役員 生産本部工事部長 当社 取締役 執行役員 工事本部長 株式会社東和商工 代表取締役社長(現任) 当社 取締役 執行役員(現任)	(注)4	55,300
				(重要な兼職の状況) 株式会社東和商工 代表取締役社長			
取締役	執行役員技術本部長	長谷 圭祐	昭和27年8月19日生	平成25年4月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年6月	当社 入社 技術営業本部長付 当社 技術営業本部技術統括部長 当社 技術本部長 当社 取締役 執行役員技術本部長(現任)	(注)4	42,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員グラフィックスソリューション事業部長	坂口 好則	昭和35年12月19日生	平成10年10月 当社 入社 平成18年4月 当社 グラフィックスソリューション事業部 担当部長 平成19年4月 当社 グラフィックスソリューション事業部 部長 平成24年4月 当社 グラフィックスソリューション事業部 統括部長 平成25年4月 当社 執行役員グラフィックスソリューション事業部長(現任) 平成27年6月 当社 取締役 執行役員グラフィックスソリューション事業部長(現任) 平成28年4月 株式会社シーセット 代表取締役社長(現任)	(注)4	48,400
				(重要な兼職の状況) 株式会社シーセット 代表取締役社長		
取締役	執行役員渉外及び新事業担当	田中 智和	昭和32年6月27日生	平成3年3月 株式会社東和商工 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成15年3月 当社 取締役 平成18年1月 株式会社東和商工 代表取締役 平成18年3月 当社 代表取締役専務 管理本部長 平成20年10月 当社 専務取締役 管理本部長 平成22年4月 当社 取締役 営業推進室長 平成22年7月 当社 取締役 技術本部長 平成23年4月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 平成24年6月 当社 取締役 製造本部長 平成25年4月 当社 取締役 執行役員海外担当 平成26年6月 当社 取締役 執行役員渉外及び新事業担当(現任)	(注)4	2,616,400
取締役		町田 和彦	昭和16年8月27日生	昭和35年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝) 入社 平成11年5月 株式会社TSトータルサービス(現東芝半導体サービス&サポート株式会社)代表取締役社長 平成16年6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 監査役 平成17年7月 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役(現任) 平成20年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	8,000
				(重要な兼職の状況) 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役		
取締役		大島 次郎	昭和28年3月24日生	平成21年6月 東芝マテリアル株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 東芝マテリアル株式会社 顧問 平成26年6月 東芝デバイス株式会社 監査役 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		喜多 照幸	昭和22年 8月12日生	昭和46年 4月 日本工営株式会社 入社 平成17年 6月 日本工営株式会社 執行役員 平成21年 6月 日本工営株式会社 常務執行役員 平成22年 6月 日本工営株式会社 参与 平成23年 6月 当社 常勤監査役 平成24年 6月 当社 取締役 管理本部長 平成25年 4月 当社 取締役 執行役員管理本部長 平成26年 6月 当社 常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社東和商工 監査役 株式会社J M テック 監査役 株式会社クスノキケミコ 監査役 株式会社J M エンジニアリングサービス 監査役 株式会社P E K 監査役 株式会社シーセット 監査役 茂泰利科技股份有限公司 監察人	(注) 5	726,360
監査役		安井 広伸	昭和36年11月20日生	昭和59年 4月 五十鈴監査法人 入所 昭和62年 8月 公認会計士 開業登録 昭和62年10月 税理士登録 平成17年 6月 五十鈴監査法人 代表社員(現任) 平成18年 6月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 五十鈴監査法人 代表社員	(注) 5	8,700
監査役		春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成15年11月 愛知県弁護士会登録 平成18年10月 春馬・野口法律事務所 パートナー(現任) 平成21年 6月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 春馬・野口法律事務所 パートナー 株式会社ゲオホールディングス 社外監査役 株式会社吉番屋 社外取締役 株式会社ナ・デックス 社外取締役	(注) 5	-
計						7,096,160

- (注) 1 平成28年 6月29日開催の第19回定時株主総会において、坂口好則、大島次郎の両氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
- 2 取締役 町田和彦、大島次郎は、社外取締役であります。
- 3 監査役 安井広伸、春馬葉子は、社外監査役であります。
- 4 平成28年 6月29日開催の第19回定時株主総会で選任され、任期は選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 5 平成27年 6月24日開催の第19回定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位、担当および重要な兼職の状況
深田 耕志	常務取締役 執行役員 T F M 本部長
小川 圭造	取締役 執行役員 工事本部長
門脇 宏八	取締役 執行役員
長谷 圭祐	取締役 執行役員 技術本部長
坂口 好則	取締役 執行役員 グラフィックスソリューション事業部長
田中 智和	取締役 執行役員 渉外及び新事業担当
森 正勝	執行役員 管理本部長
西村 辰彦	執行役員 管理本部 総務人事部長

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数(株)
林 幹夫 (昭和24年9月16日生)	昭和49年4月 株式会社東芝入社	
	平成6年4月 株式会社東芝大分工場（現株式会社ジャパンセミコンダクター）第二ベレット製造部長	
	平成9年4月 株式会社東芝四日市工場（現株式会社東芝ストレージ&デバイスソリューション社）製造部長	
	平成13年4月 株式会社東芝四日市工場（現株式会社東芝ストレージ&デバイスソリューション社）工場長	
	平成15年4月 株式会社東芝セミコンダクター社（現株式会社東芝ストレージ&デバイスソリューション社）生産統括責任者	
	平成19年1月 キヤノン株式会社理事	
	平成23年10月 リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役（現任）	
	（重要な兼職の状況） リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした認識のもと、当社では、以下のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、企業の社会的責任(CSR)を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員ひとりひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していききたいと考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として置いております。本書提出日現在、取締役会は代表取締役社長1名、取締役6名、社外取締役2名の合計9名で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、原則として定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

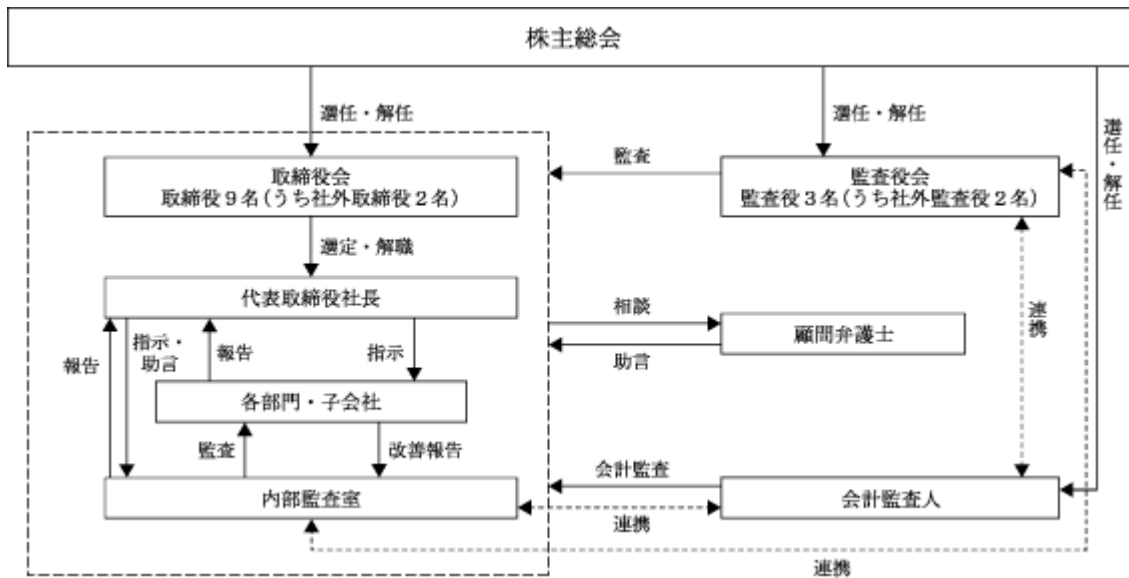
(b) 監査役会

当社の監査役会は、原則として定時監査役会を毎月1回開催しております。取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

b 現状の企業統治の体制を採用する理由

社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

c 会社の機関と内部統制の仕組み



d 内部統制システムの整備状況

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼及び常に応援していただける関係を築くため、法令遵守の徹底、企業理念に則った社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

< 内部統制システムに関する基本方針 >

(a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びその子会社(以下「当社グループ」と総称する。)における企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図る。
- 2) 当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認められた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- 3) 内部監査を行う部門を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理する。
- 2) グループ行動指針にて機密情報の管理及び漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- 3) 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程及びリスク管理体制を体系的に制定する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- 2) 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委任する。執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び取締役社長の指示の下に業務を執行する。
- 3) 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議・申請規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

(e) 当社グループにおける業務の適性を確保するための体制

- 1) 当社グループに適用するグループ行動指針を定め、コンプライアンスの遵守及び業務の適正を図る。
- 2) 当社グループの事業運営に関する重要な事項については、子会社管理規程を設け業務の適正の確保に努める。
- 3) 当社の内部監査部門によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告する。

(f) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 代表取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査役の指示によりその任にあたる。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役と事前に協議するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- 2) 取締役は、会社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める会議をはじめとする当社及び当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- 2) 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- 3) 監査役が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- 4) 監査役が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- 5) 監査役の求めに応じ、会計監査人が定期的及び随時に監査役と意見交換する体制を整備する。

(i) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

e リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーションリスク及び財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質及び安全に係ることについては、安全品質管理部門を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

f コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループは企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見及び対応に努めております。

g 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲以内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失が無い場合に限られます。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査室(本書提出日現在3名)を設置し、独立かつ客観的な立場から、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

また、監査役とは連携し、相互に状況を把握するとともに、会計監査人とも必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

b 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される取締役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会い及び実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算及び期末決算ごとの会計監査結果及び四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

内部監査室、監査役、会計監査人の連携

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連絡・報告を行うことで適時な情報交換を行っております。また、定期的な意見交換を行い、課題・改善事項についても共有を図っております。これらの連携を通して、効率的かつ効果的な監査の実施と内部統制の充実に向けた監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の町田和彦は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外取締役の大島次郎は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外監査役の安井広伸は、公認会計士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

社外監査役の春馬葉子は、弁護士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めており、選任にあたっては、これに準拠しております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の社外役員における独立性基準を以下のとおり定め、社外役員及び社外役員候補者が以下に掲げる要件を全て満たす場合に、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在又は過去において当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は部長格以上（以下「業務執行者」という）となったことがないこと。
2. 現在における当社の大株主(*1)又はその業務執行者、もしくは当社グループが大株主となっている者の業務執行者でないこと。
3. 当社グループの主要な取引先企業(*2)において最近3年間業務執行者でないこと。
4. 当社グループから直近に終了した事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(*3)でないこと。
5. 当社グループの業務執行者が社外役員として所属する企業と当社グループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。
6. 当社グループから取締役・監査役報酬以外に、直近に終了した過去3事業年度の平均で1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者でないこと。
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士、又は最近3年間において当社グループの監査業務を実際に担当したことがないこと。
8. 最近3年間において、当社の主幹事証券会社に所属したことがないこと。
9. 当社グループの業務執行者の2親等以内の親族でないこと。

*1 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

*2 「主要な取引先企業」とは、直近に終了した過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社グループからの支払額が取引先の連結売上高の2%以上を超える取引先(主に仕入先)、または当社グループへの支払額が当社グループの連結売上高の2%以上を超える取引先(主に販売先)をいう。

*3 組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に最近5年間所属していた者をいう。

また、社外取締役の町田和彦は当社株式を8,000株所有、社外取締役の大島次郎は当社株式を1,200株所有、社外監査役の安井広伸は当社株式を8,700株所有しておりますが、その他利害関係はありません。社外監査役の春馬葉子は当社株式を所有しておらず、利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,830	158,910	11,920	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,960	9,960	-	-	1
社外役員	7,870	6,750	1,120	-	4

(注) 平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円、監査役の報酬限度額は年額60百万円と承認決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させ決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議を累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 204,760千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	255,000	142,035	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	310,000	85,250	取引関係の維持・強化
(株)ジャパンディスプレイ	100,000	43,200	取引関係の維持・強化

(注) 保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式を記載しております。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	255,000	107,610	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	310,000	62,000	取引関係の維持・強化
(株)ジャパンディスプレイ	100,000	22,000	取引関係の維持・強化

(注) 保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士6名、その他1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,280	1,200	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,280	1,200	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。また、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,099	2,018,380
受取手形及び売掛金	4,249,944	6,271,167
商品及び製品	678,546	541,868
仕掛品	882,204	1,963,332
原材料及び貯蔵品	361,198	558,161
繰延税金資産	150,978	196,758
その他	534,491	652,208
貸倒引当金	5,658	549
流動資産合計	10,331,805	12,201,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	852,814	894,898
減価償却累計額	385,122	426,207
建物及び構築物(純額)	467,692	468,690
機械装置及び運搬具	713,663	1,962,288
減価償却累計額	515,118	588,783
機械装置及び運搬具(純額)	198,545	1,373,505
工具、器具及び備品	486,101	608,527
減価償却累計額	289,288	340,367
工具、器具及び備品(純額)	196,812	268,160
土地	411,131	411,131
建設仮勘定	422,351	46,341
有形固定資産合計	1,696,533	2,567,829
無形固定資産		
のれん	717,060	632,405
その他	46,781	53,373
無形固定資産合計	763,842	685,779
投資その他の資産		
投資有価証券	309,064	1 215,713
リース債権及びリース投資資産	1,166,464	1,827,569
差入保証金	57,424	1,349,980
繰延税金資産	12,041	15,674
その他	2 1,153,839	2 574,749
貸倒引当金	499	440
投資その他の資産合計	2,698,334	3,983,247
固定資産合計	5,158,710	7,236,856
資産合計	15,490,516	19,438,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,960	2,680,037
短期借入金	129,348	1,083,106
1年内返済予定の長期借入金	15,103	1,922
未払金	309,443	230,711
未払費用	158,415	287,465
未払法人税等	601,000	874,829
繰延税金負債	5,905	-
賞与引当金	180,405	227,438
その他	108,561	127,962
流動負債合計	3,176,144	5,513,474
固定負債		
長期借入金	2,145	-
退職給付に係る負債	104,866	135,670
資産除去債務	24,494	28,127
繰延税金負債	33,345	115,502
その他	4,342	121,455
固定負債合計	169,194	400,755
負債合計	3,345,339	5,914,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	8,490,554	10,744,790
自己株式	2,219	853,839
株主資本合計	11,797,067	13,199,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,728	4,612
繰延ヘッジ損益	3,277	7,707
為替換算調整勘定	62,718	44,646
その他の包括利益累計額合計	132,724	41,551
非支配株主持分	215,385	282,721
純資産合計	12,145,177	13,523,955
負債純資産合計	15,490,516	19,438,185

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	11,864,839	18,742,102
売上原価	7,997,037	12,724,138
売上総利益	3,867,801	6,017,964
販売費及び一般管理費	1 1,204,029	1 1,960,915
営業利益	2,663,772	4,057,048
営業外収益		
受取利息	12,520	10,268
受取配当金	7,362	4,385
為替差益	53,544	-
受取賃貸料	14,283	14,141
その他	8,600	36,708
営業外収益合計	96,311	65,503
営業外費用		
支払利息	597	6,627
株式交付費	10,324	-
不動産賃貸費用	3,031	2,821
為替差損	-	1,503
デリバティブ評価損	1,487	-
その他	825	3,390
営業外費用合計	16,266	14,343
経常利益	2,743,818	4,108,208
特別利益		
固定資産売却益	2 125	-
投資有価証券売却益	-	4,933
特別利益合計	125	4,933
特別損失		
固定資産除売却損	3 9,812	3 1,025
投資有価証券評価損	46,800	-
ゴルフ会員権評価損	-	385
特別損失合計	56,612	1,411
税金等調整前当期純利益	2,687,330	4,111,731
法人税、住民税及び事業税	936,387	1,303,990
法人税等調整額	17,419	52,012
法人税等合計	953,806	1,356,002
当期純利益	1,733,524	2,755,728
非支配株主に帰属する当期純利益	-	63,520
親会社株主に帰属する当期純利益	1,733,524	2,692,208

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,733,524	2,755,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,629	62,115
繰延ヘッジ損益	1,354	10,985
為替換算調整勘定	45,380	14,255
その他の包括利益合計	1、2 94,364	1、2 87,356
包括利益	1,827,888	2,668,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,827,888	2,601,035
非支配株主に係る包括利益	-	67,336

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,463	1,479,564	7,071,175	1,885	9,355,317
当期変動額					
新株の発行	511,352	511,352			1,022,704
剰余金の配当			314,144		314,144
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,733,524		1,733,524
自己株式の取得				333	333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	511,352	511,352	1,419,379	333	2,441,750
当期末残高	1,317,815	1,990,916	8,490,554	2,219	11,797,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,098	1,923	17,338	38,360	-	9,393,677
当期変動額						
新株の発行						1,022,704
剰余金の配当						314,144
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,733,524
自己株式の取得						333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,629	1,354	45,380	94,364	215,385	309,749
当期変動額合計	47,629	1,354	45,380	94,364	215,385	2,751,500
当期末残高	66,728	3,277	62,718	132,724	215,385	12,145,177

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,990,916	8,490,554	2,219	11,797,067
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			437,973		437,973
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,692,208		2,692,208
自己株式の取得				851,620	851,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,254,235	851,620	1,402,614
当期末残高	1,317,815	1,990,916	10,744,790	853,839	13,199,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,728	3,277	62,718	132,724	215,385	12,145,177
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						437,973
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,692,208
自己株式の取得						851,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	62,115	10,985	18,072	91,172	67,336	23,836
当期変動額合計	62,115	10,985	18,072	91,172	67,336	1,378,778
当期末残高	4,612	7,707	44,646	41,551	282,721	13,523,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,687,330	4,111,731
減価償却費	161,735	268,861
のれん償却額	-	130,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	5,104
賞与引当金の増減額(は減少)	44,901	47,033
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,763	30,803
受取利息及び受取配当金	19,883	14,653
支払利息	597	6,627
為替差損益(は益)	3,166	521
デリバティブ評価損益(は益)	1,487	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	46,800	4,933
固定資産除売却損益(は益)	9,687	1,025
株式交付費	10,324	-
売上債権の増減額(は増加)	686,927	2,030,067
たな卸資産の増減額(は増加)	5,642	1,155,846
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	443,284	820,522
差入保証金の増減額(は増加)	-	1,289,655
仕入債務の増減額(は減少)	216,762	1,039,170
その他	301,728	188,864
小計	2,351,586	504,156
利息及び配当金の受取額	16,595	20,836
利息の支払額	597	6,627
法人税等の支払額	907,153	1,046,385
法人税等の還付額	4,243	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,673	528,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,550,000	-
定期預金の払戻による収入	2,900,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	834,802	1,139,490
無形固定資産の取得による支出	17,010	26,575
子会社株式の取得による支出	-	25,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 815,340	-
その他	22,718	20,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,339,871	728,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	953,570
長期借入金の返済による支出	-	15,386
株式の発行による収入	1,012,379	-
自己株式の取得による支出	333	852,548
配当金の支払額	314,144	437,973
その他	203	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,698	352,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,253	9,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	846,753	161,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,345	1,880,099
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,880,099	1 1,718,380

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社J Mテック

株式会社クスノケメコ

株式会社P E K

株式会社シーセット

茂泰利科技股份有限公司

株式会社J Mエンジニアリングサービス

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

(2)非連結子会社名

株式会社バック・ステージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社バック・ステージ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法

原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

仕掛品

主に個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては主に見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
	外貨建金銭債権及び金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって、均等償却を行うこととしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた57,424千円は、「差入保証金」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期預金」に表示していた1,050,000千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	-	10,000千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	8,940千円	9,670千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	232,748千円	303,577千円
給料及び手当	322,763千円	489,629千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	125千円	-

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	4,532千円	744千円
機械装置及び運搬具	481千円	-
工具、器具及び備品	4,799千円	281千円
計	9,812千円	1,025千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,623	77,139
組替調整額	46,800	4,933
計	68,423	82,073
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,899	15,937
組替調整額	-	-
計	1,899	15,937
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,380	14,255
組替調整額	-	-
計	45,380	14,255
税効果調整前合計	115,703	112,265
税効果額	21,339	24,909
その他の包括利益合計	94,364	87,356

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	68,423	82,073
税効果額	20,793	19,957
税効果調整後	47,629	62,115
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1,899	15,937
税効果額	545	4,951
税効果調整後	1,354	10,985
為替換算調整勘定		
税効果調整前	45,380	14,255
税効果額	-	-
税効果調整後	45,380	14,255
その他の包括利益合計		
税効果調整前	115,703	112,265
税効果額	21,339	24,909
税効果調整後	94,364	87,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,611,640	11,913,280	-	17,524,920

(変動事由の概要)

株式分割による増加	11,223,280株
公募による新株式の発行による増加	600,000株
第三者割当による新株式の発行による増加	90,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,920	4,056	-	5,976

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	72株
株式分割による増加	3,984株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第18回定時株主総会 平成27年6月24日	普通株式	利益剰余金	437,973	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,524,920	-	-	17,524,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,976	410,059	-	416,035

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	59株
自己株式の取得による増加	410,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第18回定時株主総会 平成27年6月24日	普通株式	437,973	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第19回定時株主総会 平成28年6月29日	普通株式	利益剰余金	633,028	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,480,099千円	2,018,380千円
投資その他の資産(長期預金)	1,050,000千円	450,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,650,000千円	750,000千円
現金及び現金同等物	1,880,099千円	1,718,380千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD及びADCT TECHNOLOGIES PTE LTD(以下、2社を合わせて「ALDON社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにALDON社株式の取得価額とALDON社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	890,017千円
固定資産	44,125千円
のれん	717,060千円
流動負債	465,735千円
固定負債	28,845千円
非支配株主持分	215,385千円
株式の取得価額	941,237千円
現金及び現金同等物	125,896千円
差引：取得のための支出	815,340千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	178,742	178,742
受取利息相当額	63,097	57,859
リース投資資産	115,645	120,883

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	464,040	285,297
受取利息相当額	168,586	110,727
リース投資資産	295,453	174,570

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	425,349	-	-	-	-	-
リース投資資産	178,742	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	683,589	-	-	-	-	-
リース投資資産	178,742	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	426,944	424,622	322,987	39,108	-
リース投資資産	-	178,742	178,742	36,813	23,911	45,829

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	679,227	577,592	293,713	244,620	571,285
リース投資資産	-	178,742	36,813	23,911	23,911	21,918

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	62,319	36,824
1年超	40,646	-
合計	102,966	36,824

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金に係る銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載されている「4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,480,099	3,480,099	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,249,944	4,249,944	-
(3) リース債権及びリース投資資産(1)	1,565,054	2,148,643	583,588
(4) 投資有価証券	295,914	295,914	-
(5) 差入保証金	-	-	-
資産計	9,591,013	10,174,602	583,588
(1) 支払手形及び買掛金	1,667,960	1,667,960	-
(2) 短期借入金	129,348	129,348	-
負債計	1,797,309	1,797,309	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	4,863	4,863	-

- (1) 1年以内に期限が到来する分を含めております。
 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,018,380	2,018,380	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,271,167	6,271,167	-
(3) リース債権及びリース投資資産(1)	2,385,577	3,319,256	933,678
(4) 投資有価証券	192,563	192,563	-
(5) 差入保証金	1,289,655	1,289,655	-
資産計	12,157,344	13,091,023	933,678
(1) 支払手形及び買掛金	2,680,037	2,680,037	-
(2) 短期借入金	1,083,106	1,083,106	-
負債計	3,763,143	3,763,143	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,073)	(11,073)	-

- (1) 1年以内に期限が到来する分を含めております。
 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(表示方法の変更)

長期預金は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の長期預金の連結貸借対照表計上額は1,050,000千円、時価は1,030,032千円であります。

また、差入保証金及び短期借入金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載をしております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債権及びリース投資資産
 これらは一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 投資有価証券
 時価については、取引所等の価格によっております。
- (5) 差入保証金
 将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債利回り等を勘案して決定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度13,150千円、当連結会計年度23,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金(前連結貸借対照表計上額 57,424千円、当連結貸借対照表計上額 60,325千円)については、償還期日が確定していないものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,480,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,249,944	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	604,092	1,631,874	45,829	-
差入保証金	-	-	-	-
合計	8,334,137	1,631,874	45,829	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,018,380	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,271,167	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	862,332	2,058,533	593,204	-
差入保証金	128,965	1,160,689	-	-
合計	9,280,846	3,219,222	593,204	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	228,506	133,584	94,922
	債券	-	-	-
	その他	24,207	21,277	2,929
	小計	252,714	154,861	97,852
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	43,200	43,200	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	43,200	43,200	-
合計		295,914	198,061	97,852

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	169,610	132,604	37,005
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	169,610	132,604	37,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,953	44,180	21,226
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	22,953	44,180	21,226
合計		192,563	176,784	15,779

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	26,211	4,933	-
合計	26,211	4,933	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

有価証券について46,800千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引	67,182	-	4,863

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引	269,620	-	11,073
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	3,304	-	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	87,103千円
退職給付費用	30,118千円
退職給付の支払額	12,355千円
退職給付に係る負債の期末残高	104,866千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	104,866千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,866千円

退職給付に係る負債	104,866千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,866千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,118千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17,756千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	104,866千円
退職給付費用	44,230千円
退職給付の支払額	13,427千円
退職給付に係る負債の期末残高	135,670千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	135,670千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,670千円

退職給付に係る負債	135,670千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,670千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,230千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17,779千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	60,814千円	74,621千円
未払費用	10,459千円	15,467千円
投資有価証券評価損	14,882千円	14,133千円
貸倒引当金	169千円	261千円
たな卸資産評価損	13,030千円	16,476千円
たな卸資産の未実現利益	28,003千円	37,628千円
未払事業税	40,890千円	55,074千円
退職給付に係る負債	34,186千円	42,304千円
その他	19,620千円	27,467千円
繰延税金資産小計	222,057千円	283,436千円
評価性引当額	28,920千円	37,169千円
繰延税金資産合計	193,136千円	246,266千円
(繰延税金負債)		
未実現為替差益	6,649千円	-
その他有価証券評価差額金	31,124千円	11,175千円
特別償却準備金	26,862千円	134,844千円
その他	4,731千円	3,315千円
繰延税金負債合計	69,367千円	149,335千円
繰延税金資産(負債)の純額	123,768千円	96,931千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	150,978千円	196,758千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,041千円	15,674千円
流動負債 - 繰延税金負債	5,905千円	-
固定負債 - 繰延税金負債	33,345千円	115,502千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

なお、これらの変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・商品販売及びサービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス関連事業」、「グラフィックスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,045,264	813,122	6,452	11,864,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	200	-	200
計	11,045,264	813,322	6,452	11,865,039
セグメント利益又は 損失()	2,971,617	153,055	1,279	3,123,393
セグメント資産	10,055,633	439,298	782,394	11,277,327
その他の項目				
減価償却費	120,959	22,611	5,444	149,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,918	29,893	526,283	868,095

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,692,495	970,163	79,444	18,742,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	75	-	75
計	17,692,495	970,238	79,444	18,742,177
セグメント利益	4,533,439	116,905	12,425	4,662,771
セグメント資産	15,728,384	458,765	1,585,660	17,772,810
その他の項目				
減価償却費	159,948	30,772	61,662	252,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242,437	44,434	852,259	1,139,131

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,865,039	18,742,177
セグメント間取引消去	200	75
連結財務諸表の売上高	11,864,839	18,742,102

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,123,393	4,662,771
全社費用（注）	461,013	607,996
その他	1,392	2,274
連結財務諸表の営業利益	2,663,772	4,057,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,277,327	17,772,810
全社資産(注)	4,213,189	1,665,374
連結財務諸表の資産合計	15,490,516	19,438,185

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	149,015	252,383	12,720	16,478	161,735	268,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	868,095	1,139,131	23,796	3,855	891,892	1,142,986

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	3,787,888	3,783,813	2,240,864	2,052,272	11,864,839

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
10,437,077	1,283,149	144,612	11,864,839

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
1,375,323	308,849	12,360	1,696,533

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,763,568	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
株式会社ジャパンディスプレイ	1,918,066	エレクトロニクス関連事業
栗田工業株式会社	1,651,682	エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	6,017,350	5,206,559	4,417,193	3,100,999	18,742,102

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	その他	合計
15,985,138	1,487,646	1,034,861	234,456	18,742,102

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
2,242,067	315,102	10,659	2,567,829

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	2,800,861	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
FlashForward合同会社	2,620,332	エレクトロニクス関連事業
株式会社ジャパンディスプレイ	2,559,558	エレクトロニクス関連事業
栗田工業株式会社	2,119,954	エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び負ののれんの償却額並びに未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
当期償却額	-	-	-	-
当期末残高	717,060	-	-	717,060

(注) 「エレクトロニクス関連事業」ののれんの当期末残高は、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD及びADCT TECHNOLOGIES PTE LTDとの企業結合から生じたものであります。なお、当期償却額はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
当期償却額	126,963	3,339	-	130,302
当期末残高	632,405	-	-	632,405

(注) 「グラフィックスソリューション事業」ののれんの当期償却額は、子会社株式を取得した際に発生したものであり一括償却しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	680円97銭	773円94銭
1株当たり当期純利益金額	102円68銭	154円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,733,524	2,692,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,733,524	2,692,208
普通株式の期中平均株式数(株)	16,882,153	17,442,009

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,145,177	13,523,955
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	215,385	282,721
(うち非支配株主持分(千円))	(215,385)	(282,721)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,929,792	13,241,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,518,944	17,108,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	129,348	1,083,106	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,103	1,922	4.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,935	1.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,145	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	114,159	1.49	平成29年4月～ 平成38年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	146,598	1,211,124	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,100	12,270	12,446	12,627

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,113,470	8,537,057	13,092,343	18,742,102
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	915,567	1,921,843	2,941,746	4,111,731
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	596,538	1,236,721	1,900,106	2,692,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.05	70.59	108.53	154.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.05	36.54	37.93	45.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,341	546,824
受取手形	76,165	119,524
売掛金	3,130,785	5,089,042
商品及び製品	286,722	260,184
仕掛品	686,662	1,812,451
原材料及び貯蔵品	202,600	261,301
前渡金	20,417	1,036
前払費用	22,452	28,652
繰延税金資産	78,262	86,535
その他	736,638	1,026,193
貸倒引当金	336	549
流動資産合計	7,629,711	9,231,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,154	369,701
減価償却累計額	140,775	151,233
建物(純額)	208,379	218,467
構築物	33,434	33,870
減価償却累計額	26,355	27,216
構築物(純額)	7,078	6,653
機械及び装置	162,570	1,412,210
減価償却累計額	75,292	138,990
機械及び装置(純額)	87,277	1,273,220
車両運搬具	52,076	61,672
減価償却累計額	22,678	35,555
車両運搬具(純額)	29,397	26,117
工具、器具及び備品	414,121	539,858
減価償却累計額	225,366	281,201
工具、器具及び備品(純額)	188,755	258,657
土地	375,498	375,498
建設仮勘定	392,720	-
有形固定資産合計	1,289,107	2,158,614
無形固定資産		
ソフトウェア	5,380	8,418
その他	2,952	2,462
無形固定資産合計	8,332	10,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
長期貸付金	296	-
関係会社株式	2,196,305	2,220,626
投資有価証券	307,842	204,760
出資金	15	15
リース債権及びリース投資資産	1,166,464	1,827,569
投資不動産	54,191	53,461
差入保証金	14,878	1,317,141
破産更生債権等	257	257
その他	1,095,147	517,220
貸倒引当金	373	440
投資その他の資産合計	4,835,025	6,140,611
固定資産合計	6,132,466	8,310,105
資産合計	13,762,178	17,541,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,894	2,365,567
短期借入金	-	1,100,000
未払金	166,489	336,549
未払費用	62,318	113,550
未払法人税等	465,000	663,000
前受金	321	365
賞与引当金	92,399	91,499
その他	142,810	40,930
流動負債合計	2,115,233	4,711,462
固定負債		
退職給付引当金	79,189	101,407
繰延税金負債	31,404	114,668
その他	2,136	124,219
固定負債合計	112,730	340,295
負債合計	2,227,964	5,051,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金		
資本準備金	1,720,545	1,720,545
その他資本剰余金	270,370	270,370
資本剰余金合計	1,990,916	1,990,916
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1 57,307	1 310,794
別途積立金	770,000	770,000
繰越利益剰余金	7,323,044	8,949,434
利益剰余金合計	8,157,852	10,037,729
自己株式	2,219	853,839
株主資本合計	11,464,365	12,492,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,570	4,629
繰延ヘッジ損益	3,277	7,707
評価・換算差額等合計	69,848	3,077
純資産合計	11,534,213	12,489,544
負債純資産合計	13,762,178	17,541,303

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,684,131	3,784,488
製品売上高	4,529,022	7,130,980
技術サービス売上高	1,062,671	1,159,028
その他の売上高	6,452	79,444
売上高合計	8,282,277	12,153,941
売上原価		
商品売上原価	2,088,148	3,079,919
製品売上原価	2,771,479	4,323,531
技術サービス売上原価	584,633	651,773
その他の原価	7,731	67,018
売上原価合計	5,451,993	8,122,243
売上総利益	2,830,284	4,031,698
販売費及び一般管理費		
運賃	61,058	80,111
貸倒引当金繰入額	86	609
役員報酬	161,670	175,620
給料及び手当	274,739	305,288
賞与引当金繰入額	32,765	36,712
退職給付費用	14,931	21,816
法定福利費	70,978	85,369
外注費	29,847	43,009
旅費及び交通費	51,415	60,966
減価償却費	49,589	74,922
賃借料	24,995	30,040
支払手数料	38,679	62,264
その他	195,331	283,014
販売費及び一般管理費合計	1,006,089	1,259,745
営業利益	1,824,195	2,771,952
営業外収益		
受取利息	12,256	9,925
受取配当金	1 69,347	1 70,365
為替差益	6,868	-
受取賃貸料	16,027	16,109
経営管理料	1 374,122	1 547,933
その他	8,480	19,296
営業外収益合計	487,103	663,630
営業外費用		
支払利息	597	3,799
株式交付費	10,324	-
為替差損	-	2,994
デリバティブ評価損	1,487	-
不動産賃貸費用	3,949	3,672
その他	399	2,892
営業外費用合計	16,759	13,358
経常利益	2,294,539	3,422,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 125	-
投資有価証券売却益	-	4,933
特別利益合計	125	4,933
特別損失		
固定資産除売却損	3 4,899	3 1,023
投資有価証券評価損	46,800	-
ゴルフ会員権評価損	-	385
特別損失合計	51,699	1,408
税引前当期純利益	2,242,965	3,425,749
法人税、住民税及び事業税	771,452	1,007,737
法人税等調整額	30,615	100,161
法人税等合計	802,067	1,107,898
当期純利益	1,440,897	2,317,851

【売上原価明細書】

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		151,178	286,722
当期商品仕入高		2,230,826	3,074,060
合計		2,382,005	3,360,783
期末商品たな卸高		286,722	260,184
他勘定振替高		7,134	20,679
商品売上原価		2,088,148	3,079,919

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
有形固定資産		有形固定資産 11,277千円
無形固定資産	1,835千円	無形固定資産
販売費及び一般管理費その他	5,298千円	販売費及び一般管理費その他 9,402千円

製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,087,464	34.9	2,099,904	38.0
労務費		346,685	11.1	416,840	7.5
経費		1,680,235	54.0	3,008,002	54.4
当期総製造費用		3,114,384	100.0	5,524,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		937,521		686,484	
合計		4,051,905		6,211,232	
期末仕掛品たな卸高		686,484		1,811,358	
他勘定振替高	2	593,942		76,342	
製品売上原価		2,771,479		4,323,531	

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注費	1,133,818千円	2,205,730千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
有形固定資産	1,392千円	有形固定資産	
投資その他の資産	586,011千円	投資その他の資産	72,256千円
販売費及び一般管理費その他	6,538千円	販売費及び一般管理費その他	4,085千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

技術サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	46,190	7.9	44,100	6.8
労務費		405,873	69.5	377,054	57.8
経費		132,119	22.6	231,533	35.5
当期総製造費用		584,182	100.0	652,688	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,931		178	
合計		595,114		652,867	
期末仕掛品たな卸高		178		1,093	
他勘定振替高	2	10,302		-	
技術サービス売上原価		584,633		651,773	

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注費	86,163千円	185,150千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
投資その他の資産	10,302千円	投資その他の資産	

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

その他売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		7,731	100.0	67,018	100.0
当期総製造費用		7,731	100.0	67,018	100.0
その他売上原価		7,731		67,018	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	806,463	1,209,193	270,370	1,479,564	7,500	-	770,000	6,253,599	7,031,099
当期変動額									
新株の発行	511,352	511,352		511,352					
剰余金の配当								314,144	314,144
特別償却準備金の積立						57,307		57,307	
特別償却準備金の取崩									
当期純利益								1,440,897	1,440,897
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	511,352	511,352	-	511,352	-	57,307	-	1,069,445	1,126,753
当期末残高	1,317,815	1,720,545	270,370	1,990,916	7,500	57,307	770,000	7,323,044	8,157,852

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885	9,315,241	19,053	1,923	20,977	9,336,218
当期変動額						
新株の発行		1,022,704				1,022,704
剰余金の配当		314,144				314,144
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		1,440,897				1,440,897
自己株式の取得	333	333				333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			47,516	1,354	48,870	48,870
当期変動額合計	333	2,149,123	47,516	1,354	48,870	2,197,994
当期末残高	2,219	11,464,365	66,570	3,277	69,848	11,534,213

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,317,815	1,720,545	270,370	1,990,916	7,500	57,307	770,000	7,323,044	8,157,852
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								437,973	437,973
特別償却準備金の積立						261,591		261,591	
特別償却準備金の取崩						8,104		8,104	
当期純利益								2,317,851	2,317,851
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	253,487	-	1,626,390	1,879,877
当期末残高	1,317,815	1,720,545	270,370	1,990,916	7,500	310,794	770,000	8,949,434	10,037,729

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,219	11,464,365	66,570	3,277	69,848	11,534,213
当期変動額						
新株の発行		-				-
剰余金の配当		437,973				437,973
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		2,317,851				2,317,851
自己株式の取得	851,620	851,620				851,620
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			61,940	10,985	72,925	72,925
当期変動額合計	851,620	1,028,256	61,940	10,985	72,925	955,330
当期末残高	853,839	12,492,621	4,629	7,707	3,077	12,489,544

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1)商品及び製品

先入先出法

(2)原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

(3)仕掛品

個別法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引
外貨建金銭債権及び金銭債務

(3)ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた14,878千円は、「差入保証金」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期預金」に表示していた1,050,000千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 特別償却準備金は租税特別措置法第42条の5第1項1号に基づいて積立てております。

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	-	85,029千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	62,000千円	66,000千円
経営管理料	374,122千円	547,933千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	125千円	-

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損		
建物	107千円	744千円
工具、器具及び備品	4,791千円	279千円
計	4,899千円	1,023千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額2,196,305千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額2,220,626千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30,122千円	27,815千円
未払費用	4,512千円	5,610千円
投資有価証券評価損	14,882千円	14,133千円
貸倒引当金	147千円	261千円
たな卸資産評価損	12,288千円	7,525千円
未払事業税	32,818千円	40,742千円
退職給付引当金	25,182千円	30,625千円
その他	18,995千円	31,645千円
繰延税金資産小計	138,949千円	158,359千円
評価性引当額	32,128千円	38,940千円
繰延税金資産合計	106,821千円	119,419千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	31,040千円	11,175千円
特別償却準備金	26,862千円	134,844千円
その他	2,060千円	1,531千円
繰延税金負債合計	59,963千円	147,552千円
繰延税金資産(負債)の純額	46,857千円	28,132千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	78,262千円	86,535千円
固定負債 - 繰延税金負債	31,404千円	114,668千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

なお、これらの変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	349,154	24,637	4,090	369,701	151,233	13,804	218,467
構築物	33,434	886	450	33,870	27,216	1,311	6,653
機械及び装置	162,570	1,249,640	-	1,412,210	138,990	63,697	1,273,220
車両運搬具	52,076	9,595	-	61,672	35,555	12,876	26,117
工具、器具及び備品	414,121	139,431	13,693	539,858	281,201	65,180	258,657
土地	375,498	-	-	375,498	-	-	375,498
建設仮勘定	392,720	868,000	1,260,720	-	-	-	-
有形固定資産計	1,779,575	2,292,189	1,278,954	2,792,811	634,196	156,869	2,158,614
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	32,258	23,839	1,975	8,418
その他	-	-	-	6,119	3,656	490	2,462
無形固定資産計	-	-	-	38,377	27,496	2,466	10,880
長期前払費用	22,568	24,195	-	46,764	1,820	1,737	44,943

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 太陽光発電設備 1,244,980千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	710	1,320	330	710	989
賞与引当金	92,399	91,499	92,399	-	91,499

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子広告掲載URL http://www.j-material.jp/								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)株主優待の内容 次のとおり保有株式数に応じ、クオカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	5,000株以上	クオカード 5,000円分	1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分	100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
保有株式数	優待内容								
5,000株以上	クオカード 5,000円分								
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分								
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分								

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日東海財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日東海財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成27年12月7日、平成28年3月9日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンマテリアル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンマテリアル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	谷	浩	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	家	徳	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。